

戦争する国にしないために

見きわめよう

安部政権の正体

斎藤 貴男

2014年3月1日市民意見広告運動講演会より

新聞や司法の弱みをねらう？

今日、3月1日の朝日新聞に 今私たちが
おかれた状況がわかる記事が2つありました。
ひとつは、防衛省が新聞協会に申し入れを
したというニュース。これは沖縄の琉球新報
が、防衛省が今石垣島に基地を造り陸上自衛
隊を配備する計画を進めているとの報道をし
たことに対し、防衛省が事実無根であるとし
て、琉球新報だけでなく業界団体の日本新聞
協会にまで抗議をしたというもので、これは
前代未聞だと私は思います。誤報だというな
ら、その新聞社そのものに抗議するのが普通
です。

新聞協会では、来年の10月と言われている
8%から10%への消費税増税を前に、わが業
界についてだけは軽減税率を適用してほしい
と政府や自民党にお願いをしてきている。増
税されると一気に新聞離れが加速する、確実
に倒産するといわれる新聞社もあるからです。
その中であって政府が抗議の申し入れをする
ということは、新聞業界全体にプレッシャー
をあたえるという意味では相当なものがある
と私は考えています。こういう形でも確実に
言論が統制されつつあるということがわかり
ます。

もうひとつは、会員制の雑誌「選択」の広
告中の「安倍の次の狙いは最高裁支配」とい
う記事です。現在、竹崎博充最高裁長官が辞
意を表明していて、その辞意の理由は健康上

の理由だといわれていますが、本当だろうか、
安倍総理が日本の司法のあり方そのものに相
当介入してきていて、それに嫌気がさしたか、
このままだと解任という形にならないかと、マ
スコミの中では広く伝わっています。

NHKの会長とか内閣法制局長官、日銀総
裁という重要なポストの交代が、安倍政権に
なってから急に増えています。NHK会長の
場合は、安倍さんと考え方がほとんど同じ元
三井物産副社長が選ばれました。この流れが
最高裁まで及ぶ可能性があり、最高裁の長官
まで安倍さんの息がかかった人が選ばれた場
合、殺人などへの重罰化、厳罰化、あるいは
中国の方々の戦時中の日本企業への提訴など
の動きに対して、安倍さんの意向に沿った判
決が下るという可能性が極めて高いのです。
労働問題や違憲訴訟の關係でそういう影響が
出てくる可能性もありますね。

戦時体制を作りだしたい

第一次安倍政権より、今回は安倍さんへの
支持はかなり高くなっています。アベノミク
スで景気は良くなるといわれ、オリンピック
東京招致が決まり、これで景気がさらに良
くると宣伝されて、多くの人たちが真に受け
て景気以外のことはとりあえずどうでもよい
という空気になっている。そのことが安倍政
権の基盤を相当強くしている中で、言論統制
や司法の支配が進んでいます。

では、何のために、安倍首相はそうするのかを考えることが大事な問題になります。一番大きな理由は安倍さん個人、あるいはその周辺の人たちが厭だという他人を思いきり締め付け、支配することが政権が目指すところの国のあり方にとって必要だからです。

安倍政権が目指すところは何か。戦争のできる国、戦時体制を作りたい。いつでもどこでもアメリカの戦争には一緒になってやれる体制を作りたい。ここに尽きます。

変わってきた「平和」の意味

安倍総理はこれまで多くの暴言を吐いてきましたが、一番の暴言は、「積極的平和主義」という言葉です。平和学者のガルトゥングが提唱した「単に戦争がない状態だけでなく、内戦中の国の中の差別、虐待を無くす努力をしよう、単なる平和ではなくより良い平和を目指そう」という意味での積極的平和主義は、1990年代位から国際社会に存在しています。安倍さんがいう場合は、日本やアメリカの多国籍企業にとつて都合の悪い国々を世界から「排除する」ことで安倍さんらが信じる平和な世界が訪れるという考え方です。集団的自衛権を容認するための懇談会が官邸に設置されています。国家安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会として発足し、座長が柳井俊二元外務事務次官で、実質は北岡伸一国際大学学長が中心になって議論を進めています。発足時に安倍総理は、集団

的自衛権を認める方向で議論してほしいとい、安倍さん自身がその後、ニューヨークのハドソン研究所というシンクタンクの主催した会合で「積極的平和主義」をうち出しました。ハドソン研究所でこの言葉を発したことには相当の意味があると思います。この研究所は、アメリカの戦争戦略を研究するランド研究所出身のハーマン・カーンが設立しました。彼はキューブリック監督の有名な映画「博士の異常な愛情」で核兵器のボタンを押す学者のモデルになった人で、水爆の使い方を研究し、アメリカの核戦略の一端を担った人物です。安倍さんはその後この言葉を所信表明演説でも使い、さらには、昨年末に出された「国家安全保障戦略」の中でも使いました。

「平和」という意味が、私たちが使ってきた意味と変わっていることに気付きます。ガルトゥングがいう積極的平和主義は、ただ単に戦争がない状態だけでなくよりよい社会を作ろうという意味でしたが、安倍首相は、手段としての戦争を認める、それは侵略戦争ではない、世界に平和をもたらすための武力行使なのだから戦争とは言わない、積極的平和主義なのだという考え方もあるわけです。

専守防衛も地理上の制限もない

私は、平和とは戦争のない状態、武力衝突や紛争が起こらうとしても話合いによって解決することができるといふ環境を指すのだと考えてきました。また、仮に日本国憲法の

もとで自衛隊の存在意義を「専守防衛」と考えたとき、守るべき国益や領土というのは、どこまでが範囲なのか。沖縄や日本列島が外国の軍隊などに侵略された場合には、自衛隊は集団的自衛権ではなく個別自衛権を発動してそれに対応できると、多くの方々はイメージされていると思います。

財界の人や自民党の人たちが国益とか、自衛という時、対象としているのは、この日本列島だけではありません。地理的範囲はどうでもよいのです。たとえば、東南アジアの工場や、中近東やアフリカで資源を掘り起こす権益を日本の企業がもっていて、これらが脅かされた場合は、日本の国益が脅かされたのだから、その時には日本の軍勢力を発動してもよいと考えている。専守防衛の考え方が変質してしまっているのです。

積極的平和主義のもとではこれがさらに広がって、日本企業の権益がなくても、そこで起きている事態を放置していると国際経済全体の秩序が乱れる可能性がある場合、彼らはそれをたたく必要があると考えています。たとえばイラク戦争の時、アメリカが行なっている戦争に日本はついていきました。アメリカは何を建前にしたか。フセインのような独裁者を放置していたら世界経済のシステムが狂ってしまう、油田全体が英米の権益になっているクウェートを以前侵攻したイラクのような国家は世界の経済秩序にとって排除すべき対象であるのだ、と。だからアメリカはイ

ラクを叩き、戦争をした訳です。安倍首相の考え方としては、そこに自衛隊が出ていってアメリカと一緒にたつて武力行使をしても、人を殺しても、平和のための活動なのだから戦争とは呼ばずに、積極的平和主義だということです。

安安保衛懇のメンバーを見ると…

安全保障に関する法的基盤の再構築に関する懇談会、安全保障と防衛力に関する懇談会のメンバーをみると、興味深いことに気づきました。いずれの懇談会にも参加している委員が一人だけいます。北岡伸一学長のお弟子さんで慶應義塾大学の細谷雄一教授です。

なぜか。細谷さんの代表著作に『倫理的な戦争—トニー・ブレアの栄光と挫折』（慶應大学出版会）があります。倫理的な戦争などというものがあろうのでしょうか。彼らにとってはありうるのです。イラク戦争のときブレア首相はアメリカとともに戦争を積極的に行ない、一搬的にはブレアはブッシュのブードル犬といわれました。だが違う、と細



斎藤貴男さん

谷さんは言います。ブレアの考え方の基本は「A Force for Good」、つまり「善の為の力」。ブレアはブッシュのためでなく彼自

身の考え方として参戦したのだと。安倍政権はブレア首相と同じような考え方を安全保障の分野で追求していこうとしている、と私は見ています。

言論抑圧は一連の流れ

安倍政権は最近、憲法改正の話題はあまりもちださなくなり、むしろ解釈改憲で済ませようとしています。

市民運動の人たちは、特定秘密保護法によつて言論表現が制限される、マスコミが萎縮する、国民の知る権利が脅かされるといいますが、その考え方に私はやや違和感があります。それが間違いだというのはないのですが、特定秘密保護法はそれだけをもって言論統制をしたいということではなく、99年の国旗国歌法の制定、有事法制、住民基本台帳法の改正、住基ネット、通信傍受法など、ずつと流れとして作られてきた戦時体制の一環とみなすべきです。

いつでも戦争ができる国にするという前提である以上、国民が自由にものを言うことはとんでもないことなのです。だから特定秘密保護法だけを批判してみても意味がない。安倍総理が目指している積極的平和主義にもとづく戦時体制全体を批判しなければ、的はずれになると思います。安倍さんの政策はすべてこの戦時体制に収斂していきます。アメリカと違う原理はとらない、いつでも戦争ができる、しかし戦争とは言わない、平和のため

の活動という。だから、九条に照らしても合憲だというロジックになる、というのです。

「日本が戦争をしたい理由」とは

9・11の頃から日本の対米従属ぶりがクローズアップされるようになりました。もちろんその通りなのですが、日本には日本の戦争をしたい理由があります。それは先ほど申し上げた何をもって自衛とするかということに密接に関係しています。日本の大企業は海外に生産拠点を移している、日本の下請けも海外に移る。そのために海外における日本の資産が急増し、安倍政権になってからは海外での権益という考え方の比重が大きくなってきました。

アベノミクスの第三の矢がこれに当たります。第一の矢は、大胆な金融緩和、第二は機動的な財政出動、第三が成長戦略です。その成長戦略の中にインフラシステム輸出があります。社会資本ビジネスの海外への大々的な展開です。鉄道車両などの単品ではなく、川上から川下までのすべてのインフラストラクチャを売る。日本が官民一体ですべて担い、新興国の都市、港、鉄道網、発電所などをコンサルティングの段階から設計、施工、完成後の運用、メンテナンスに至るまでを手がけていこうとしている。日本国内の需要がなくなり縮小していく中で、大企業の規模を維持、拡大するためには、そうして海外に巨大な需要を作ることが必要になってきたのです。

帝国主義に近いインフラ輸出

このインフラシステム輸出は限りなく帝国主義に近い考え方です。海外に生産拠点を置き、海外の資源を使い、海外の労働者を使い、インフラシステム輸出で街づくり、国造りまで引き受けてしまう。その国の政府とは良い関係を築けたとしても、地元で暮らしている人々にとっては侵略以外のなにものでもないという場合も少なくないのではないのでしょうか。英米の資源確保と変わりがなく、となれば日本が敵だという考えの人々が出てきてもおかしくはありません。

その時に日本のビジネスマンの生命を保証しなければならぬ。ビジネスマンは日本国のために活動しているのだから、彼らが危険にさらされるならば、日本国家として自衛隊が助けに行かなければならない。日本を批判する人々に対して軍事力がないと「インフラシステム輸出」はやりにくい、という考え方を安倍首相は付け加えています。

この流れの中で、アルジェリアの天然ガスプラントが武装グループによって襲撃され日本人技術者10人が殺された事件が起きました。安倍政権にとっては日本軍が出ていくにはどうするかという問題です。そこで、自公でプロジェクトチームをつくり、インフラ輸出を今後進めていく中でこういう事件に対処する方法を検討した。そこで出てきたのが自衛隊法の改正です。自衛隊は車両を出して安全

確保のために日本人を移送することができるとしました。そこではまだ武器を持つことは決めていないため、今その議論が行なわれています。その自公のプロジェクトチームの座長、中谷元さんは、私の取材に対して「憲法九条が邪魔だ」といいました。こういう時に武装した軍隊を持っていけないのは困るということなのです。

日本を原発のショールームに？

「インフラシステム輸出」の中心は原発です。都市計画の中で発電所は原子力発電所にする、そうすれば、リニアモーターカーなどの膨大な電力の消費に対応できる。原発を輸出すれば日本国内にも影響が波及してきます。なぜ、原発の再稼働が必要か。原発が今、日本では稼働していません。事故が起きて日本のは欠陥品ではないか、との反応がありました。あれはたまたま津波で原発がやられただけ、わが国ではちゃんと再稼働を始めていて安全ですと言いたい。日本全体を原発のショールームにしたい。なにもなかった事にしたい。

私たちは知らず知らずのうちに命知らずの神風原発セールスパーソンに仕立てあげられています。外国で商売するために私たちの周りに原発をつくっているのです。こうした帝国主義的な国家ビジョンの下で、戦争のできる国にするということです。

戦争できる国には格差が必要

今後格差社会はさらに広がっていきます。生活保護も申請からハードルが高く、受け付けてもらえない。国ではなく、家族が、身内が助けなさいという。そうすると身内に生活力の弱い人がいたら、その人の面倒をみなければならず、家族は憎しみの対象になってしまします。とんでもない話ですが、実はそれが安倍首相の狙いです。そういう若者が自ら戦争に志願するだろう。アメリカの社会と同じです。あのウルトラ格差社会は、もはや戦争がなければ回っていかない。貧しい家庭で生まれ育った若者たちが、戦争に行けば、大学の奨学金も出してもらえということ。若者が戦争に行く。これを真似したい。いつでも戦争できる国にとつては格差は必要だということです。

ガンジの反戦論

戦争反対という、こういうことをよく言われます。「家族が目の前で暴漢に殺されそうときあなたは黙って見ているのですか、外国から侵略されたら、家族が殺されるのと同じですよ」と。めんどろな話です。

松本雅和『平和主義とは何か』（中公新書）によれば、これは卑劣な論法です。おかしい点のひとつは、個人のレベルと国家の公的なものが意図的にごっちゃになっていること、そしてもう一つは、例外的な条件が多過ぎる

こと。先ほどの例では、いきなり暴漢が家族をおそい、それに反撃を考えたときに自分の側に暴漢をたおすだけの武力、暴力が備わっており、かつ自分は絶対的に正しく、そして他に対して自分は暴力を振るわないこと、が前提になっているのです。ここが切り返しのポイントです。

「戦争は(しては)ならない、内戦もならない」と言ったガンジーは、息子から「お父さんが襲われたとき、私は見て見ぬ振りをするのですか」と問われ「なにがあっても助けろ、どんな手を使っても助けろ」と言ったといいます。つまり、国家とか公の議論と個人的な議論とは違ってよいということです。

経済大国は屍の上に生まれた

最後にぜひ言いたいことは、憲法九条がずっとあり、戦争をしない建て前になっていきますが、九条が守れさえすればそれでよいのか、ということ。安倍政権は九条を残しても戦争をできる体制を作ろうとしています。それは突飛なことなのでしょう。

日本は経済大国として生きています。なぜ、戦後、高度経済成長がなされたのか。それは、経済以外の要因によるのだと、私は、元通産省の貿易局長に聞かされたことがあります。それは、戦争です。朝鮮戦争での特需景気であり、ベトナム戦争の時は、戦時好景気の東南アジアに日本の企業が進出、資本投資をし、さらに米軍に兵站基地として国土を提

供しました。日本は「不沈空母」となり、最前線基地になり、その見返りにアメリカは市場を日本に開放してくれました。

日本には平和憲法がいままであったけれども憲法の精神が守られていたとは言い難いのです。むしろわたしたちの生活は朝鮮半島やベトナムの人々の屍の上に成り立っていたといえます。

これからは戦争で儲けるのはやめましょう。ただ九条を守れただけでは、安倍政権の戦争をやりたい病には勝てません。この視点は、運動をしている人たちに必要な視点と考えます。九条の精神を本物にする、本質的なものにする議論が、もっとかわさなければならぬと思います。

(まとめ・編集部 阿部、有馬)



第2版 電子版「市民の意見」(1号〜129号)を発売中です

「電子版・市民の意見」(1号〜100号)を頒布中でしたが、今回129号までを取めた第2版をリリースしました。1988年から2011年までの23年間の市民運動の記録がぎっしりと詰まっています。ぜひご活用ください。

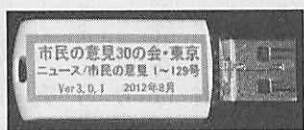
電子版の検索機能で「原発」をキーワードに、7,000件の記事から検索してみると、「原発」と原爆は同じもの 柳田真(2000年2月58号)から、「米国の核戦略と日本の原発 浅井基文(2011年12月129号)」まで、41件がヒットします。

58号の柳田真さんの記事は、1999年9月の東海村JOCの臨界事故とその後の対応について批判した「日本の原子力はまるでダメ」「専門家、国、科技厅、電力会社のお粗末さ、ひどさ、ウソ宣伝」「原発を止める運動に全力を」などの言葉が並んでいて、福島第二原発事故を見直す内容です。

・購入、お問合せは事務局・橋本までどうぞ



・第1版USBのバージョンアップ用CD 300円(送料込)



・第2版USB 2,300円(送料込)